

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	37410	
事業名	ICC事業推進費						
評価担当課	所属名	経)産業振興部 地域産業振興課					
	課長名	小室 匡	担当者名	伊藤 実花	電話番号	011-211-2392	
施策名	主	創造性を生かしたイノベーションの誘発					
	副						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外			
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費						
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理						
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助助成 ○ その他					
	目的	短期	本事業の取組により創出した他産業企業(以下、企業という)のクリエイティブ活用事例数(累計) (R1:3件 ⇒ 目標(R4):40件)				
		長期	コンテンツ(映像、音楽、出版、ゲーム、写真など)やデザインなどのクリエイティブ産業を振興することにより、他産業の付加価値向上や新たなビジネスの創出を図る。				
	取組内容	札幌市のクリエイティブ産業振興拠点であるインタークロス・クリエイティブ・センター(ICC)を活用し、クリエイティブ産業と他産業の連携促進に取り組む。 ①ICCコーディネーター及びコミュニティ形成支援事業 ②ICCクリエイターの情報収集・発信事業 ③人材育成事業 ④新規プロジェクト創出、ビジネス化支援事業 ⑤クリエイター×他産業企業連携促進事業創出事業					
	実施結果	①コーディネーターを配置し、クリエイターや企業からの相談対応(56件)、マッチング(6件)を行った。②クリエイターの活動事例や企業のクリエイティブ活用事例などを、WEBやICCでの展示会で発信した。③学生向けのワークショップやデザイン団体と連携し品評会のサポート等を実施。④クリエイターが新たな商品やサービスを生み出すための伴走支援を行った(3件)。⑤企業のクリエイティブ活用促進を目的に、事業費補助を実施(7件)。					
事業実施における工夫点	クリエイティブ産業の振興は、クリエイターの育成のほか、ユーザーである企業の認知と理解の向上及び活用を促す機会の創出が必要である。多様な企業のネットワークを保有するさっぽろ産業振興財団に担わせることにより、一体的な振興施策を実現させている。						
対象者	市内クリエイティブ産業従事者、他産業企業等			開始	平成26年度	終了	令和4年度
関連法令・条例・要綱等	なし						
他都市の状況	大阪市、仙台市、横浜市、神戸市などが、クリエイター支援施設を運営している。						

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	23,144	22,000	21,002	22,000	
うち特定財源	0	0	0	0	
人工	0.6	0.6	0.6	0.6	
人件費	4,320	4,320	4,320	4,320	
計(事業費+人件費)	27,464	26,320	25,322	26,320	
事業費の内訳	令和3年度決算	・(-財)さっぽろ産業振興財団に対する補助金:21,002千円			
	令和4年度予算	・(-財)さっぽろ産業振興財団に対する補助金:22,000千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	ICCの利用者数			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	4,908人	6,000人	1,858人	6,000人	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	創出した他産業企業のクリエイティブ活用事例数(累計)			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	15件(25件)	20件(30件)	11件(36件)	4件(40件)	
成果指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	オンラインを活用した柔軟な相談対応により、クリエイターと企業のマッチング件数はコロナ前(平均5件)を上回る件数を維持している。新型コロナウイルスの収束状況を見ながら、施設のイベント利用も過去の水準まで回復させ、オンラインも活用しながらこれまで以上の利用を見込む。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	他都市のクリエイティブ産業の振興施策においても、クリエイターの情報発信・人材育成及び企業とのマッチングを軸に事業を組み立てている。経済産業省でも企業経営へのデザイン導入を推進しており、クリエイター向けの支援に加え、業種問わずすべての企業を対象として本事業を実施することは適切である。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	さっぽろ産業振興財団は起業から製品開発、販路拡大など、企業経営に関する多岐にわたった支援をしており、同財団が本事業を実施することで、企業のビジネスプロセスに応じて必要なクリエイターとのマッチングが可能である。クリエイティブを認知するところから実践するための補助金まで、企業の成長度合いに対応した一連のメニューを提供していることから、事業の実施手法として適切である。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	休館期間もあったが、企業・クリエイターからの相談件数は月平均4.6回と、新型コロナ前の相談件数(月平均2.8件)を上回る案件に対応しており、一定のニーズに応えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	企業側は、経営全般にデザインを取り入れる企業(デザイン経営企業)への変革が求められており、クリエイター側も制作力に加え、そうした企業を支える存在へとステップアップすることが期待されていることから、こうしたニーズに応える施策構築を検討していく。				
前回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	なし		見直し効果額 (前年度)	0 千円	
今回の評価	<input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	新型コロナウイルスの影響により、ICCの利用やイベントは制限があったが、オンラインツールなどを活用することにより11件のクリエイティブ活用事例を創出したため。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 令和4年度は今後の改善点を踏まえ、企業が経営にデザインを取り入れる第一歩として、ブランドパートナーとなるデザイナーとのマッチングを促すコンペを実施。令和5年度以降は、デザイン経営の普及啓発やデザイナー側の人材育成なども含めた事業展開を検討していく。			
	予算	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 必要な予算を精査のうえ対応。		見直し効果額	0 千円